

平成30年度3月専決補正予算案(一般会計)のフレーム

(3月29日付け地方自治法第179条に基づく知事専決処分)

(単位 百万円)

歳 出	歳 入
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員給与費 △ 1,251 〔・ 補正前 2,191.0億円→補正後 2,178.5億円〕 ・ 公共事業(補助・単独) △ 920 〔・ 国直轄負担金、災害復旧費、国補正予算の 確定による減額等〕 ・ 地方創生拠点整備交付金事業 259 スポーツ交流拠点整備 (総合スポーツセンターアーチェリー場) ・ 財政調整基金積立 1,500 ・ その他の不用額等 △ 6,233 〔・ 事業費の確定に伴う減額等〕 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県税 300 ・ 地方譲与税 97 〔・ 地方揮発油譲与税等の交付額決定〕 ・ 地方交付税 87 〔・ 特別交付税の交付額決定〕 ・ 国庫支出金 △ 583 〔・ 補助金等の交付額決定〕 ・ 繰入金 △ 2,265 〔・ 財政調整基金繰入金 △ 1,838 (補正前 18.4億円→補正後 0円) ※財政調整基金、減債基金の年度末残高 (見込)合計 H29末 130億円 → H30末 138億円 H31末(見込) 49億円 ・ その他の繰入金 △ 427〕 ・ 県債 △ 1,569 〔・ 退職手当債 △ 600 (補正前 27億円→補正後 21億円) ・ その他の県債 △ 969 ※H30年度県債最終予算額 1,119.1億円 (参考: H29年度 1,225.9億円 H28年度 987.3億円)〕 ・ その他 △ 2,712
計 △ 6,645	計 △ 6,645

※ 補正後の最終予算額 738,750百万円 (対前年度比 100.9%)

(平成29年度最終予算額 732,072百万円)